



# 要 請 書



農業農村整備関係予算の確保  
東日本大震災からの再生・復興  
に関する要請

平成27年6月29日

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会



平素から、東北・北海道の農業農村整備事業の推進につきましては、格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

また、平成 27 年度当初予算においては、厳しい情勢の中、前年度を上回る額の確保にご尽力頂き、重ねて感謝申し上げます。

しかしながらこの当初予算は、大幅削減前の平成 21 年度を大きく下回っているばかりでなく、増加傾向にある地域からの新規採択要望にも応えきれないなど、強い農業を実現するための基盤となる農業農村整備の計画的な事業推進を図るには、十分とは言えない状況であります。

一方、農業・農村は、土地持ち非農家や耕作放棄地の増加、資源管理の粗放化等の多くの課題に直面する中、将来に向けた持続可能な農業を実現するために、コスト低減を図る農地基盤の整備や適宜適切な農業水利施設等の維持・更新が必要となっております。加えて、気候変動による豪雨災害の多発や全国各地でため池を含む農業水利施設等の老朽化が進行する中、国民の生命と財産を守るためにも、農村地域の防災・減災対策の推進が重要となっております。

こうした状況の下、我が国最大の食料供給基地である東北・北海道の農業農村の持続的な発展を万全なものとするためには、被災地の早期復興はもとより、新たな農業政策の実現に向けそれぞれの地域特性を踏まえ、高い農業生産力を十分に発揮出来る条件を整えることが重要であります。

ついては、「意欲ある地域や担い手が所得の倍増を目指した」農業農村整備にかかる平成 27 年度追加予算及び平成 28 年度当初予算の確保、諸施策の推進、東日本大震災からの再生・復興に関し、下記事項について要請いたします。

# 《農業農村整備関係》

## 1. 新たな農業政策の実現に向け平成 28 年度農業農村整備関連予算を確保すること

- 大区画化・汎用化、水利施設の更新・長寿命化など農業農村整備予算について平成 28 年度当初予算の十分な確保

## 2. 平成 27 年度補正予算編成で必要な予算措置を講ずること

- 農地集積を加速させるための地域要望の高い農地整備事業、地域の安全・安心を図るための防災・減災事業等の計画的な推進に向け、不足する平成 27 年度の実行予算を補正で回復すること

## 3. 農業農村を巡る諸課題の解決について

- TPP 合意への慎重な対応について
- 土地改良法における土地改良区の果たす新たな役割の明文化について
- 国営農地開発地区における農地集積加速化に向けた受け手対策について
- 水土里情報システムの更なる活用促進対策について
- 災害復旧事業の弾力的な運用について

# 《東日本大震災関係》

## 1. 東日本大震災復興交付金を活用した復興事業の推進について

- 東日本大震災被災地の復興を着実に進めるため、平成 27 年度までの集中復興期間終了に伴う復興交付金は、地域の理解が得られる予算措置を講じること。
- 更に、予算執行の弾力的運用が可能な基金化等の措置を講ずること。

## 2. 農村地域復興再生基盤総合整備事業の予算確保について

- 農村地域復興再生基盤総合整備事業について、農業の早期再生のために必要な予算を、平成 28 年度以降も確保すること。

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会

会 長 佐 貝 全 健

(山形県土地改良事業団体連合会 会長理事)

副会長 塩 尻 芳 央

(北海道土地改良事業団体連合会 会長理事)

副会長 車 田 次 夫

(福島県土地改良事業団体連合会 会 長 )

監 事 野 上 憲 幸

(青森県土地改良事業団体連合会 会 長 )

監 事 及 川 正 和

(岩手県土地改良事業団体連合会 会 長 )

会 員 伊 藤 康 志

(宮城県土地改良事業団体連合会 会 長 )

会 員 高 貝 久 遠

(秋田県土地改良事業団体連合会 会 長 )



